

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び事業効果】

(単位:円)

No.	事業名	事業内容 ※ 実施計画書中 「事業の概要」 から転記	計画額	実績額	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 (予定) 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
1	新規住民税非課税等臨時給付金、低所得者子育て世帯生活支援特別給付金、定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯分 41世帯×100千円、 令和6年度住民税非課税世帯 18世帯×100千円、 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯分 22世帯×100千円、 子ども加算 44世帯×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 456人(11,660千円)、のうちR6計画分 事務費 1,468千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(81世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(456世帯)	17,178,000	16,896,907	16,674,000	R6.6.13	R6.10.25	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
2	No.1事業(事務費) (重点交付金低所得世帯支援枠分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 281千円 事務費の内容 [業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(81世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(456人)	281,000	281,000	281,000	R6.6.13	R6.10.25	1. 物価高から国民生活を守る	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(重点交付金低所得世帯支援枠分)、低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 190世帯×30千円、 子ども加算 40世帯×20千円、 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 50人(1,600千円)、のうちR6計画分 事務費 166千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(190世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(50世帯)	8,266,000	5,162,450	5,162,450	R7.1.6	R7.10.31	2. 物価高の克服	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
4	重点支援商品券交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、商品券を村民に支給することで、村民の生活や経済活動を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②商品券印刷費、郵送料、給付費 ③商品券等印刷代 500,000円 商品券郵送料 350,000円 商品券給付費 5,000円×1,210人=6,050,000円 合計 6,900,000千円 ④基準日において村の住民基本台帳に登録されている者	6,900,000	3,913,174	3,913,174	R7.1.6	R7.9.30	2. 物価高の克服	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
5	簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計操出補助	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、簡易水道・農業集落排水料金を減免し、村民の生活や経済活動を支援する。 ②簡易水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に繰り出し、公共施設を除く一般世帯及び事業所等の上下水道基本料金及び量水器(メーター)使用料の減免に係る経費 ③水道基本料金 560,000円×5ヶ月=2,800,000円 農業集落基本料 516,000円×5ヶ月=2,580,000円 量水器(メーター)使用料 93,000円×5ヶ月=465,000円 合計 5,845,000円 ④公共施設を除く村内の上下水道使用者 486人	5,845,000	0	0	R7.1.6	R7.9.30	2. 物価高の克服	本事業の実施により、物価高騰対策の一助となった。
			38,470,000	26,253,531	26,030,624				